

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	わが国の公社債へ分散投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要運用対象	明治安田日本債券オープン(年1回決算型)	明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンドを通じて、わが国の公社債へ分散投資します。
	明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等を主要投資対象とします。
組入制限	明治安田日本債券オープン(年1回決算型)	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。また、外貨建資産への投資は行いません。
	明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。また、外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年1回(4月10日。休業日の場合は翌営業日。)決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

明治安田日本債券オープン(年1回決算型)

愛称：しあわせ宣言(年1回決算型)

運用報告書(全体版)

第1期

(決算日 2019年4月10日)

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田日本債券オープン(年1回決算型)」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

● 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

◎設定以来の運用実績

決 算 期	(分配落)	基 準 価 額		NOMURA-BPI総合		債 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
(設定日) 2018年 7月17日	10,000	—	—	383.18	—	—	1
(第1期) 2019年 4月10日	10,144	20	1.6	388.46	1.4	98.2	23

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注4) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注5) NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

(注6) 設定日のベンチマークは設定日前日の値を用いております。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		NOMURA-BPI総合		債 券 組 入 比 率
	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
	円	%		%	%
(設定日) 2018年 7月17日	10,000	—	383.18	—	—
7月末	9,956	△0.4	381.97	△0.3	97.6
8月末	9,914	△0.9	379.89	△0.9	98.0
9月末	9,903	△1.0	378.98	△1.1	98.2
10月末	9,928	△0.7	379.64	△0.9	97.4
11月末	9,967	△0.3	381.23	△0.5	97.8
12月末	10,026	0.3	384.13	0.2	98.0
2019年 1月末	10,080	0.8	385.58	0.6	98.1
2月末	10,104	1.0	386.42	0.8	97.8
3月末	10,180	1.8	389.14	1.6	97.9
(期 末) 2019年 4月10日	10,164	1.6	388.46	1.4	98.2

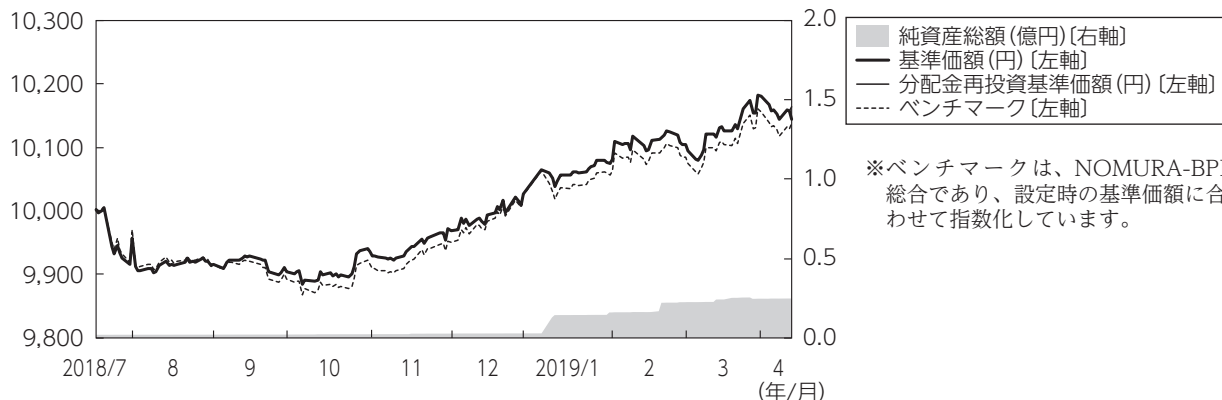
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 設定日のベンチマークは設定日前日の値を用いております。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



設定日(2018年7月17日)：10,000円

第1期末(2019年4月10日)：10,144円(既払分配金20円)

騰落率：1.6%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じてわが国の公社債へ投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・組入比率の利息収入が積み上がったこと
- ・10月から2019年1月上旬にかけては株式相場の下落、1月中旬以降は世界的な景気減速懸念、米国の利上げ休止観測等により、長期金利が低下(債券価格は上昇)したこと

(下落要因)

- ・期首から10月上旬にかけて、日銀が金融政策を一部変更するとの報道から長期金利が上昇(債券価格は下落)し、その後に長期金利の許容変動幅が拡大されたことにより上昇基調で推移したこと

■投資環境

当期の国内債券市場で長期金利は低下（債券価格は上昇）しました。設定日から10月上旬にかけて、日銀が金融政策を一部変更するとの報道から上昇（債券価格は下落）し、その後に7月末に長期金利の許容変動幅が拡大されたことにより上昇幅を拡大しました。10月中旬から2019年1月上旬にかけては、国内株式相場の急落を受けた投資家のリスク回避の動きから低下しました。1月中旬以降は欧州を中心に世界的な景気減速懸念の高まりや、米国の利上げ休止観測等による海外長期金利低下の流れを受けて低下幅を拡大しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

明治安田日本債券オープン(年1回決算型)

当ファンドは明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンドに投資することにより実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みになっています。マザーファンドへの投資比率を高位に保つとの運用方針を踏まえ、期を通じてマザーファンドの投資比率を高位に維持しました。

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

当マザーファンドでは債券市場は長期的には経済のファンダメンタルズによって変動するという考えを基本としています。当期においてもファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行いました。マクロ経済分析をベースとした金利の方向性予測等に基づき、市況動向やリスク分散等も勘案し、デュレーションおよび保有債券の年別限構成のコントロールを行いました。また信用リスクの低減を図るため原則として取得時に信用ある格付機関によるA格相当以上の格付けを有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資しました。

デュレーションについては、金融緩和の継続や景気の先行き不透明感の高まりなどを受け金利低下（債券価格の上昇）が予想された場合には長期化戦略を、景気回復期待が高まった時期や国債の需給悪化が懸念され金利上昇（債券価格の下落）が予想された期間は短期化戦略をとりました。

【デュレーション】

期末
長期化

※デュレーションとは債券の投資元本の平均回収期間のことを指します。これは金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いられ、この値が大きい程、金利変動に伴う債券価格の変動が大きくなります。一般に債券相場の上昇（金利は低下）が予想される際にはベンチマークに対して長期化を行い、下落（金利は上昇）が予想される場合には短期化を行うといった行動をとることが多くなります。

保有債券の年限別構成については、デュレーションの長期化時には長期債をオーバーウェイトし、短期化時には短期債をオーバーウェイトしました。また、利回り曲線の形状を分析し、短期から長期ゾーンにおける年限間の割高・割安に着目した年限構成としました。

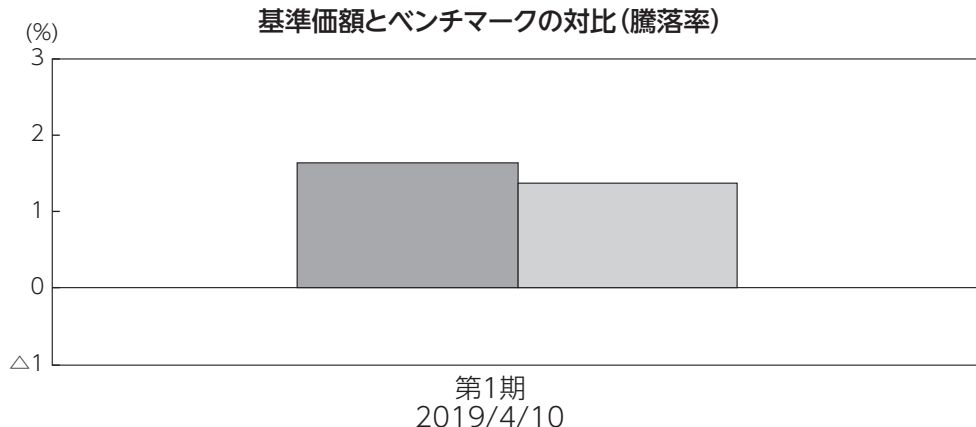
種別選択については、期を通じて円建外債・事業債などをオーバーウェイトとしました。

【債券特性】

	期末
デュレーション(年)	9.5
残存年数(年)	9.9
複利最終利回り(%)	0.5

※繰上償還条項が付与されている銘柄の場合、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

■当該投資信託のベンチマークとの差異



※ファンドの騰落率は分配金込み



当期の基準価額の騰落率(分配金込み)は+1.6%となりました。一方、ベンチマークの騰落率は+1.4%となり、騰落率の差異は+0.2%でした。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・ 円建外債・事業債などにおいて銘柄選択が奏効したこと

(マイナス要因)

- ・ 信託報酬等のファンド運用上の費用が影響したこと

■ 分配金

当期の収益分配は分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり20円(税込み)の分配を実施しました。収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第1期
	(2018年7月17日~2019年4月10日)
当期分配金	20
(対基準価額比率)	0.197
当期の収益	20
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	144

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

明治安田日本債券オープン(年1回決算型)

引き続き、明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンドを通じて国内債券へ投資を行います。マザーファンドの投資比率を高位に維持する方針です。

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

引き続き、ファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行い、市況動向を見極めながら適宜デューレーション、保有債券の年限別構成、種別選択の調整を行う方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2018年7月17日～2019年4月10日)		
	金額	比率	
(a)信託報酬	14 円	0.143 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は10,006円です。
(投信会社)	(4)	(0.040)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(8)	(0.079)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.024)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b)その他費用	0	0.003	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	14	0.146	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎**売買及び取引の状況**(2018年7月17日～2019年4月10日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
明 治 安 田 日 本 債 券 ポートフォリオ・マザーファンド	千口 16,855	千円 24,358	千口 540	千円 787

(注)単位未満は切り捨て。

◎**利害関係人との取引状況等**(2018年7月17日～2019年4月10日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎**自社による当ファンドの設定・解約状況**(2018年7月17日～2019年4月10日)

設定時残高 (元本)	当期取得 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元本)	取引の理由
円 1,000,000	円 -	円 -	円 1,000,000	当初設定時における取得

◎**組入資産明細表**

○親投資信託残高

種 類	一		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
明 治 安 田 日 本 債 券 ポートフォリオ・マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 16,314	千円 23,796

(注1)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2)明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド全体の当期末受益権口数は(23,820,445千口)です。

◎投資信託財産の構成

2019年4月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	23,796	99.3
コール・ローン等、その他	173	0.7
投資信託財産総額	23,969	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年4月10日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	23,969,280
コール・ローン等	172,499
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド(評価額)	23,796,781
(B) 負 債	56,332
未払収益分配金	47,145
未払解約金	398
未払信託報酬	8,718
その他未払費用	71
(C) 純資産総額(A - B)	23,912,948
元 本	23,572,613
次期繰越損益金	340,335
(D) 受益権総口数	23,572,613口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,144円

(注1) 当ファンドの設定元本額は1,000,000円、期中追加設定元本額は24,460,310円、期中一部解約元本額は1,887,697円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.0144円です。

(注3) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(47,465円)、費用控除後の有価証券等損益額(151,673円)、および信託約款に規定する収益調整金(188,342円)より分配対象収益は387,480円(10,000口当たり164円)であり、うち47,145円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

◎損益の状況

自 2018年 7月17日

至 2019年 4月10日

項 目	当 期
	円
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	209,746
売 買 益	225,820
売 買 損	△ 16,074
(B) 信 託 報 酬 等	△ 10,608
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	199,138
(D) 追 加 信 託 差 損 益 金	188,342
(売 買 損 益 相 当 額)	(188,342)
(E) 計 (C + D)	387,480
(F) 収 益 分 配 金	△ 47,145
次 期 繰 越 損 益 金 (E + F)	340,335
追 加 信 託 差 損 益 金	188,342
(配 当 等 相 当 額)	(7,225)
(売 買 損 益 相 当 額)	(181,117)
分 配 準 備 積 立 金	151,993

◎収益分配金のお知らせ

1万口当たりの分配金(税込み)	20円
-----------------	-----

※分配金をお支払いする場合

分配金は、決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

※分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、決算日現在の基準価額に基づいてみなさまの口座に繰入れて再投資いたしました。

課税上の取扱いについて

- 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、普通分配金と元本払戻金(特別分配金)に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。また、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。
- 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- 課税上の取扱いの詳細については、税務署等にお問い合わせください。

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

運用報告書

第18期

(決算日 2019年4月10日)

「明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド」は、2019年4月10日に第18期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主 要 運 用 対 象	邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。また、外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合		債券組入比率	純資産総額
		期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
(第14期) 2015年 4月10日	13,244	3.7	363.93	3.0	99.0	11,756
(第15期) 2016年 4月11日	14,096	6.4	385.75	6.0	98.6	16,604
(第16期) 2017年 4月10日	13,963	△0.9	378.88	△1.8	98.9	22,495
(第17期) 2018年 4月10日	14,289	2.3	382.28	0.9	98.4	29,315
(第18期) 2019年 4月10日	14,586	2.1	388.46	1.6	98.6	34,743

(注)NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合		債券組入比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
	円	%		%	%
(期首)2018年 4月10日	14,289	—	382.28	—	98.4
4月末	14,268	△0.1	381.63	△0.2	98.7
5月末	14,301	0.1	382.49	0.1	98.8
6月末	14,321	0.2	382.66	0.1	98.9
7月末	14,290	0.0	381.97	△0.1	98.1
8月末	14,232	△0.4	379.89	△0.6	98.7
9月末	14,218	△0.5	378.98	△0.9	98.7
10月末	14,257	△0.2	379.64	△0.7	97.9
11月末	14,317	0.2	381.23	△0.3	98.4
12月末	14,403	0.8	384.13	0.5	98.6
2019年 1月末	14,458	1.2	385.58	0.9	98.6
2月末	14,496	1.4	386.42	1.1	98.4
3月末	14,608	2.2	389.14	1.8	98.5
(期末)2019年 4月10日	14,586	2.1	388.46	1.6	98.6

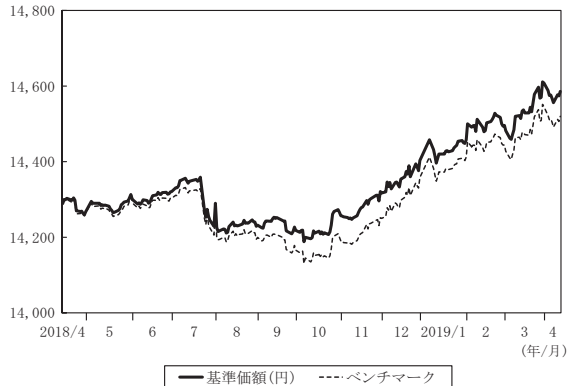
(注)騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針 (2018年4月11日～2019年4月10日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因

基準価額とベンチマークの推移



※ベンチマーク (NOMURA-BPI 総合) は期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額は期首14,289円で始まり期末は14,586円で終わりました。騰落率は+2.1%でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・組入債券の利息収入が積み上がったこと
- ・10月から2019年1月上旬にかけては株式相場の下落、1月中旬以降は世界的な景気減速懸念、米国の利上げ休止観測等により、長期金利が低下（債券価格は上昇）したこと

(下落要因)

- ・7月下旬から10月上旬にかけて、日銀が金融政策を一部変更するとの報道から長期金利が上昇（債券価格は下落）し、その後に長期金利の許容変動幅が拡大されたことにより上昇基調で推移したこと

(2) ベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+2.1%となりました。一方、ベンチマークの騰落率は+1.6%となり、騰落率の差異は+0.5%でした。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・国債に比べてパフォーマンスが良好だった円建外債・事業債などをベンチマークに対してオーバーウェイトしていたこと
- ・円建外債・事業債などにおいて銘柄選択が奏効したこと

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、ファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行いました。マクロ経済分析をベースとした金利の方向性予測等に基づき、市況動向やリスク分散等も勘案し、デュレーションおよび保有債券の年限別構成のコントロールを行いました。また信用リスクの低減を図るため原則として取得時に信用ある格付機関によるA格相当以上の格付けを有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資しました。

デュレーションについては、金融緩和の継続や景気の先行き不透明感の高まりなどを受け金利低下（債券価格の上昇）が予想された場合には長期化戦略を、景気回復期待が高まった時期や国債の需給悪化が懸念され金利上昇（債券価格の下落）が予想された期間は短期化戦略をとりました。

【デュレーション】

期首	期末
長期化	長期化

※デュレーションとは債券の投資元本の平均回収期間のことを指します。これは金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いられ、この値が大きい程、金利変動に伴う債券価格の変動が大きくなります。一般に債券相場の上昇（金利は低下）が予想される際にはベンチマークに対して長期化を行い、下落（金利は上昇）が予想される場合には短期化を行うといった行動をとることが多くなります。

保有債券の年限別構成については、デュレーションの長期化時には長期債をオーバーウェイトし、短期化時には短期債をオーバーウェイトしました。また、利回り曲線の形状を分析し、短期から長期ゾーンにおける年限間の割高・割安に着目した年限構成としました。

種別選択については、期を通じて円建外債・事業債などをオーバーウェイトとしました。

【債券特性】

	期首	期末
デュレーション(年)	9.6	9.5
残存年数(年)	10.1	9.9
複利最終利回り(%)	0.5	0.5

※繰上償還条項が付与されている銘柄の場合、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

3 今後の運用方針

引き続き、ファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行い、市況動向を見極めながら適宜デュレーション、保有債券の年限別構成、種別選択の調整を行う方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2018年4月11日～2019年4月10日)		
	金額	比率	
(a)その他費用	0 円	0.003 %	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ※期中の平均基準価額は14,347円です。
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	0	0.003	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況（2018年4月11日～2019年4月10日）

○公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国 債 証 券	209,710,081	207,365,789
	地 方 債 証 券	500,000	495,551
内	特 殊 債 券	1,400,000	1,302,224
	社債券(投資法人債券を含む)	27,516,646	(18,009)
		24,948,043	

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

◎主要な売買銘柄

○公社債

		当 期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
第 353 回 利付国債 (10年)	13,963,634 千円	第 350 回 利付国債 (10年)	16,039,819 千円
第 350 回 利付国債 (10年)	12,550,822	第 353 回 利付国債 (10年)	12,534,882
第 351 回 利付国債 (10年)	12,465,080	第 351 回 利付国債 (10年)	12,441,438
第 352 回 利付国債 (10年)	10,507,105	第 352 回 利付国債 (10年)	10,544,949
第 395 回 利付国債 (2年)	9,949,325	第 164 回 利付国債 (20年)	9,993,349
第 164 回 利付国債 (20年)	9,204,094	第 395 回 利付国債 (2年)	9,947,766
第 398 回 利付国債 (2年)	8,668,017	第 398 回 利付国債 (2年)	8,667,658
第 389 回 利付国債 (2年)	7,884,371	第 389 回 利付国債 (2年)	7,883,799
第 396 回 利付国債 (2年)	7,721,302	第 393 回 利付国債 (2年)	7,702,475
第 393 回 利付国債 (2年)	7,701,834	第 396 回 利付国債 (2年)	7,346,637

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2)国内の現先取引によるものは含まれておりません。

◎利害関係人との取引状況等(2018年4月11日～2019年4月10日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内(邦貨建)公社債(種類別)

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	13,052,000	14,336,106	41.3	—	36.5	—	4.8
特殊債券(除く金融債)	298,773	303,709	0.9	—	0.9	—	—
普通社債券(含む投資法人債券)	19,400,000	19,631,939	56.5	—	40.3	13.9	2.3
合 計	32,750,773	34,271,755	98.6	—	77.7	13.9	7.1

(注1)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)—印は組み入れなし。

(注4)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

銘 柄 名	当 期		末		償還年月日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
(国債証券)	%	千円	千円		
第396回 利付国債 (2年)	0.1	373,000	374,741		2021/ 1/ 1
第399回 利付国債 (2年)	0.1	1,270,000	1,276,781		2021/ 4/ 1
第 11回 利付国債 (40年)	0.8	527,000	570,166		2058/ 3/20
第353回 利付国債 (10年)	0.1	1,425,000	1,449,339		2028/12/20
第354回 利付国債 (10年)	0.1	1,715,000	1,742,422		2029/ 3/20
第 32回 利付国債 (30年)	2.3	273,000	377,965		2040/ 3/20
第 34回 利付国債 (30年)	2.2	390,000	536,456		2041/ 3/20
第 37回 利付国債 (30年)	1.9	450,000	597,235		2042/ 9/20
第 43回 利付国債 (30年)	1.7	241,000	312,343		2044/ 6/20
第 46回 利付国債 (30年)	1.5	450,000	563,679		2045/ 3/20
第 49回 利付国債 (30年)	1.4	326,000	401,237		2045/12/20
第 61回 利付国債 (30年)	0.7	850,000	891,641		2048/12/20
第133回 利付国債 (20年)	1.8	272,000	331,619		2031/12/20
第146回 利付国債 (20年)	1.7	358,000	437,683		2033/ 9/20
第150回 利付国債 (20年)	1.4	15,000	17,776		2034/ 9/20
第151回 利付国債 (20年)	1.2	1,577,000	1,822,491		2034/12/20
第161回 利付国債 (20年)	0.6	331,000	349,029		2037/ 6/20
第162回 利付国債 (20年)	0.6	68,000	71,627		2037/ 9/20
第166回 利付国債 (20年)	0.7	248,000	264,764		2038/ 9/20
第167回 利付国債 (20年)	0.5	1,893,000	1,947,101		2038/12/20
小 計		13,052,000	14,336,106		
(特殊債券(除く金融債))					
S種第14回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.7	16,260	16,639		2032/ 5/10

当		期		末		
銘	柄	名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
(特殊債券(除く金融債))			%	千円	千円	
第 53回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.48	41,815	44,416	2046/10/10
第143回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.31	200,000	200,670	2054/ 4/10
S種第5回	貸付債権担保住宅金融公庫債券		1.76	40,698	41,983	2036/11/10
小 計				298,773	303,709	
(普通社債券(含む投資法人債券))						
第500回	関西電力(一般担保付)		0.455	100,000	100,745	2026/ 3/19
第 17回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)		0.43	900,000	895,626	2023/10/18
第 1回	積水ハウス無担保社債(劣後特約付)		0.81	400,000	404,654	2077/ 8/18
	太陽生命保険株式会社第5回 A号劣後債		0.64	200,000	200,224	2027/12/22
	住友生命保険相互会社第2回 A号劣後債		0.84	800,000	802,185	2076/ 6/29
	サントリーホールディングス第1回 劣後債		0.68	100,000	100,467	2078/ 4/25
	ヒューリック第1回 劣後債		0.99	200,000	201,132	2053/ 1/26
第 5回	クラレ無担保社債		0.01	100,000	99,863	2021/ 4/23
第 2回	日本土地建物無担保社債		0.46	100,000	100,218	2024/10/25
第 3回	日本土地建物無担保社債		0.28	200,000	199,642	2023/10/25
第 2回	住友三井オートサービス無担保社債		0.23	200,000	200,360	2023/10/31
第 4回	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス無担保社債		0.23	200,000	200,090	2023/10/25
	日本生命劣後ローン流動化第1回 劣後債		1.05	200,000	201,965	2048/ 4/27
第 1回	日本生命第2回劣後ローン流動化劣後債		1.03	400,000	402,693	2048/ 9/18
第 1回	ドンキホーテホールディングス無担保社債(劣後特約付)		1.49	1,600,000	1,610,393	2053/11/28
	三菱商事株式会社第1回 劣後特約付		0.92417	300,000	301,876	2075/ 6/18
	三菱商事株式会社第4回 劣後特約付		0.68033	100,000	100,428	2076/ 9/13
	三菱商事株式会社第5回 劣後特約付		0.69	200,000	201,350	2076/ 9/13
第 73回	クレディセゾン無担保社債		0.48	300,000	300,516	2029/ 3/15
第 16回	三菱UFJフィナンシャル・グループ無担保社債(劣後特約付)		0.44	200,000	200,457	2028/ 1/12
第 18回	三菱UFJフィナンシャル・グループ無担保社債(劣後特約付)		0.37	700,000	699,503	2028/ 5/31
第 7回	三井住友トラスト・ホールディングス無担保社債(劣後特約付)		0.42	900,000	900,767	2027/ 6/ 8
第 6回	みずほフィナンシャルグループ無担保永久社債(劣後特約付)		1.13	600,000	604,798	9998/12/31
第 34回	リコーリース無担保社債		0.1	300,000	299,946	2022/ 2/28
第 12回	オリエントコーポレーション無担保社債		0.6	200,000	201,190	2023/12/15
第 17回	オリエントコーポレーション無担保社債		0.55	200,000	199,780	2025/ 1/24
第 19回	オリエントコーポレーション無担保社債		0.54	400,000	398,084	2025/ 7/18
	日立キャピタル株式会社第1回 劣後特約付		1.04	100,000	100,888	2076/12/19
第 5回	アプラスフィナンシャル無担保社債		0.25	200,000	199,112	2023/10/13
第 1回	MS&ADインシュアランスグループHD無担保社債(劣後特約付)		1.03	300,000	304,370	2076/12/25
第 3回	MS&ADインシュアランスグループHD無担保社債(劣後特約付)		1.18	200,000	203,692	2047/ 1/31
	三井住友海上火災保険第1回 劣後債		1.07	300,000	303,177	2076/ 2/10
	三井住友海上火災保険第3回 劣後債		0.85	300,000	303,584	2077/12/10
	損害保険ジャパン日本興亜第3回 劣後債		1.06	400,000	404,518	2077/ 4/26
第 1回	T&Dホールディングス無担保社債(劣後特約付)		1.12	200,000	202,845	2048/ 9/23
	三菱地所第2回 劣後債		0.78033	100,000	100,457	2076/ 2/ 3

銘 柄 名	当 期		末		償還年月日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	評 価 額	
(普通社債券(含む投資法人債券))	%	千円	千円		
第 35回 相鉄ホールディングス無担保社債	0.733	300,000	305,712		2031/ 6/27
第 36回 相鉄ホールディングス無担保社債	0.7	100,000	101,296		2032/ 1/30
第 38回 相鉄ホールディングス無担保社債	0.778	200,000	203,092		2033/ 9/20
第 41回 南海電気鉄道無担保社債	0.7	100,000	101,223		2031/12/ 8
第 43回 南海電気鉄道無担保社債	0.941	100,000	102,696		2037/11/30
第 44回 南海電気鉄道無担保社債	0.878	200,000	202,740		2038/ 5/21
第 16回 光通信無担保社債	1.78	500,000	539,205		2027/ 8/10
第 18回 光通信無担保社債	1.79	1,000,000	1,034,590		2033/ 3/23
第 48回 ソフトバンクグループ無担保社債	2.13	300,000	308,061		2022/12/ 9
第 51回 ソフトバンクグループ無担保社債	2.03	400,000	410,580		2024/ 3/15
第 52回 ソフトバンクグループ無担保社債	2.03	1,000,000	1,026,350		2024/ 3/ 8
第 53回 ソフトバンクグループ無担保社債	1.57	100,000	100,217		2024/ 6/14
2017第1回 パンコ・サンタンデル・エセ・アー円貨社債 (TLAC)	0.568	700,000	698,271		2023/ 1/11
2015第1回 ソシエテジェネラル円貨社債 (劣後特約付)	2.195	700,000	737,751		2025/ 6/12
2015第2回 ソシエテジェネラル円貨社債 (劣後特約付)	1.888	300,000	303,559		2025/ 6/12
第 6回 ケーティー円貨社債	0.31	200,000	200,130		2020/ 7/ 6
第 7回 ケーティー円貨社債	0.38	100,000	100,130		2021/ 7/ 6
第 8回 ケーティー円貨社債	0.3	600,000	600,366		2020/11/13
アフラックユーロ円債30/10/18	1.159	300,000	304,363		2030/10/18
小 計		19,400,000	19,631,939		
合 計		32,750,773	34,271,755		

(注1) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 上記のうち、償還年月日が9998/12/31とある場合は、永久債です。

◎投資信託財産の構成

2019年4月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	34,271,755	98.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	473,668	1.4
投 資 信 託 財 産 総 額	34,745,423	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

◎損益の状況

自 2018年4月11日
至 2019年4月10日

2019年4月10日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	34,745,423,304円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	407,578,207
公 社 債 (評 価 額)	34,271,755,926
未 収 利 息	53,440,778
前 払 費 用	12,648,393
(B)負 債	1,868,711
未 払 解 約 金	1,800,000
そ の 他 未 払 費 用	68,711
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	34,743,554,593
元 本	23,820,445,073
次 期 繰 越 損 益 金	10,923,109,520
(D)受 益 権 総 口 数	23,820,445,073口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,586円

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	260,511,694円
受 取 利 息	260,511,694
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	424,294,596
売 買 益	882,421,106
売 買 損	△ 458,126,510
(C)信 託 報 酬 等	△ 974,572
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	683,831,718
(E)前 期 繰 越 損 益 金	8,799,826,743
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	6,558,339,176
(G)解 約 差 損 益 金	△ 5,118,888,117
(H)計 (D + E + F + G)	10,923,109,520
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	10,923,109,520

(注1)当親ファンドの期首元本額は20,515,775,995円、期中追加設定元本額は15,204,275,824円、期中一部解約元本額は11,899,606,746円です。

(注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田ダウンサイドリスク抑制型グローバル・バランスPファンド(適格機関投資家私募)10,629,684,647円、明治安田DC日本債券オープン8,703,931,000円、明治安田日本債券オープン(毎月決算型)1,616,931,062円、明治安田DCハートフルライフ(プラン50)868,846,325円、明治安田DCハートフルライフ(プラン30)794,285,663円、明治安田DCグローバルバランスオープン527,202,549円、明治安田DCハートフルライフ(プラン70)303,662,703円、ノーロード明治安田5資産バランス(安定コース)110,264,298円、ノーロード明治安田5資産バランス(安定成長コース)71,092,074円、明治安田グローバルバランスオープン43,883,576円、明治安田先進国コアファンド(年1回決算型)41,688,567円、明治安田DC先進国コアファンド35,323,808円、ノーロード明治安田5資産バランス(積極コース)34,469,093円、明治安田日本債券オープン(年1回決算型)16,314,810円、明治安田VAハートフルライフ30(適格機関投資家私募)15,464,536円、明治安田VAハートフルライフ50(適格機関投資家私募)7,400,362円です。

(注3)1口当たり純資産額は1,4586円です。

(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。